

## 導入促進基本計画

### 1 先端設備等の導入の促進の目標

#### (1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

高根沢町の人口は約3万人ですが、平成18年をピークに緩やかに減少しています。ただし、町内や近隣に就業場所が多いことがあり、20代の人口流入がみられ、それにより生産年齢人口である15歳から64歳の割合が63.9%と栃木県内で2番目に高い状況です（H27国勢調査）。

本町の産業は、首都圏からの交通の利便性を有するとともに、産業活動の基盤となる土地や水資源には恵まれています。リーマンショック（H20.9）以降の世界同時不況に伴う景気後退、麒麟麦酒(株)栃木工場の閉鎖（H22.10）、東日本大震災（H23.3）、新型コロナウイルス感染症などの影響もあり、依然として厳しい状況にあります。

一方で、令和2年度上期工場立地動向調査において、栃木県は、製造業等の工場立地面積が71haで全国1位、内28.7haは高根沢町での立地面積であり、今後産業振興の基盤となることが期待されています。

産業構造では、平成26年経済センサスによると、域内の事業所数は951事業所で、大分類別にみると「卸売業、小売業」が215事業所で最も多く、「生活関連サービス業、娯楽業」が109事業所で続いています。従業員数は10,285人で、大分類別では「学術研究、専門・技術サービス業」が2,641人で続いています。

現在、町内の中小商工業者の多くは、人手不足、後継者不足という問題を抱えおり、生産性を向上させることで、人出不足に対応した事業基盤を構築することは喫緊の課題となっています。

また、町の基幹産業ともいえる農業は、平成27年度の農林業センサスによると、農家戸数が総数で1,299戸、農家人口は総数で1,691人でした。形態としては、そのほとんどが家族経営で、近年進められてきた経営規模の拡大による経営効率化を進めるため、効率性の高い農業機械等の導入による生産性の向上が課題となっており、これは、町が進めるスマート農業の具現化とも関連する課題です。

#### (2) 目標

先端設備等導入計画の認定数 年間10件以上

#### (3) 労働生産性に関する目標

中小企業の持続的な発展を成すために、先端設備等導入計画を認定した事業者の労働生産性（中小企業等の経営強化に関する基本方針に定めるものをいう。）が年平均3%以上向上することを目標とします。

## 2 先端設備等の種類

多様な産業の多様な設備投資を支援する観点から、中小企業等経営強化法施行規則第7条第1項で規定する先端設備等の全てとします。

## 3 先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

### (1) 対象地域

当町の産業は地域によるかたよりがないため、本計画の対象区域は町内全域とします。

### (2) 対象業種・事業

広く事業者の生産性向上を実現する観点から、本計画において対象とする業種は全業種とします。

また、本計画においては労働生産性が年平均3%以上に資すると見込まれる事業であれば幅広い事業を対象とします。

## 4 計画期間

### (1) 導入促進基本計画の計画期間

導入促進基本計画の計画期間は、国が同意した日から2年間とします。

### (2) 先端設備等導入計画の計画期間

3年間、4年間、5年間とします。

## 5 先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項

・雇用の安定を図るため、人員削減を目的とした取組を先端設備等導入計画は認定の対象としません。

・公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められるものについては先端設備等導入計画の認定の対象としません。

・先端設備等導入計画の認定については、町税に滞納がないこととします。